

気候変動に関する考え方・取組み

当社は、気候変動を最も緊急性が高い地球環境問題の一つと認識し、気候変動による事業環境の変化への適応に努めると共に、更なる成長機会と捉えています。当社は、2030年・2040年・2050年までのGHG排出量削減目標達成に向け、バリューチェーン上の関係者と協力し、省エネルギーや再生可能エネルギーの利用、一般炭権益からの撤退をはじめとする資産入替、環境に配慮した形での商品やサービスの提供等を通じて、GHG排出量を可能な限り削減し、また社会全体のGHG排出量を削減する削減貢献ビジネスを積極的に推進することで、企業価値向上に繋げていきます。

また、当社は、気候関連財務情報開示の重要性を認識し、2019年5月にTCFD*1提言への賛同を表明して以降、TCFDフレームワークに基づく情報開示に努めています。

*1 Task Force on Climate-related Financial Disclosures :
金融安定理事会(FSB)により設立された気候関連財務情報開示タスクフォース



ガバナンス体制図やシナリオ分析の内容等、気候変動に関する考え方・取組みの詳細は当社ウェブサイトをご参照ください。
https://www.itochu.co.jp/ja/csr/environment/climate_change/

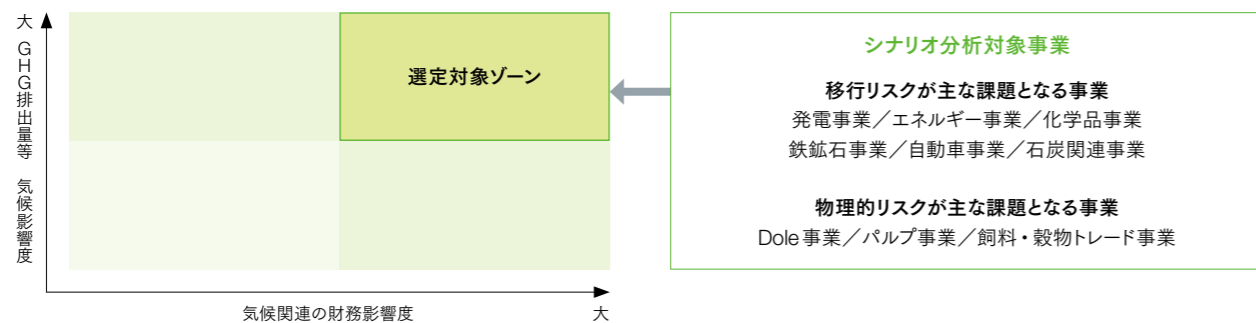
気候変動ガバナンス

当社における気候変動に関わるリスクと機会への対応方針や取組み等については、サステナビリティ推進部が企画・立案し、サステナビリティ委員会で審議・決定しています。代表取締役かつサステナビリティ委員会の委員長であるCAOがサステナビリティ委員会での審議・決定事項を議題に応じて取締役会に付議・報告することで、取締役会がサステナビリティ委員会での審議・決定事項も考慮した上で、環境・社会リスクと機会に対応する事業戦略の推進を適切に監督できる体制としています。なお、GHG排出量削減の目標・取組みを踏まえた経営計画等の重要事項は、取締役会で審議・決定しています。

また、気候変動の方針・取組み・体制等については、定期的にサステナビリティアドバイザリーボード等、社外のステークホルダーとも対話を図り、当社に対する社会の期待や要請等を把握することで、それらを気候変動対策の推進に活かしています。

気候変動戦略

当社は、TCFDフレームワークに基づく情報開示の重要性に鑑み、2019年度に初めて2°C未満・4°Cシナリオで発電事業のシナリオ分析を行って以降、分析・開示領域を拡大してきました。シナリオ分析の結果を踏まえ、顧客が求める環境配慮型商品・サービスへの転換や事業ポートフォリオの見直し、資産入替等を進めることで、強固な事業基盤を長期に亘り維持できることを確認しています。2023年度には、発電事業等の既存シナリオを1.5°Cシナリオベースで再分析し、現在推進中の緩和・対応策が引き続き有効であり、大きな事業成長余地があることを確認しました。今後も定期的にシナリオ分析を行うことで、気候変動リスク・機会を踏まえた持続可能な経営を推進していきます。



BHP社提供

気候変動リスクマネジメント

グローバルに事業を展開する当社は、各国の気候変動対策や世界各地の異常気象の状況、平均気温の変化等が様々な事業に与えるリスクを常に注視しています。当社グループ全体にわたるリスク分析において、気候変動対応に関する規制・異常気象等の情報から特定された気候変動リスクは、主要リスクの一つ「環境・社会リスク」として管理対象となっています。また、特定された気候変動リスクは、投資判断プロセス時に検討・評価を実施すると共に、各リスク管理責任部署において連結ベースでのリスクの特定・評価・情報管理・モニタリング体制を構築しています。

事業段階毎の気候変動リスクマネジメント・評価手法

事業の段階	評価手法
事業開始	<ul style="list-style-type: none"> 新規投資案件の気候変動リスクを含む環境・社会リスク評価 炭素税コスト等をシャドウプライシングで算定し、ストレステストを実施(インターナルカーボンプライシング)
事業運営	<ul style="list-style-type: none"> 取扱商品の環境リスク評価(サプライチェーン全体でLCA(ライフサイクルアセスメント)評価) グループ会社の環境実態調査(1年に2、3社) サプライチェーン・サステナビリティ調査(当社及び子会社) ISO14001(環境マネジメントシステム)に基づく内部環境監査(当社及び対象グループ会社3社、年1回) Scope1/2/3集計と経年評価、インターナルカーボンプライシングインパクト評価(例:発電事業(米国)の場合205米ドル/t-CO₂e)
事業戦略の見直し	<ul style="list-style-type: none"> 事業戦略・資産入替の検討

気候変動指標と目標

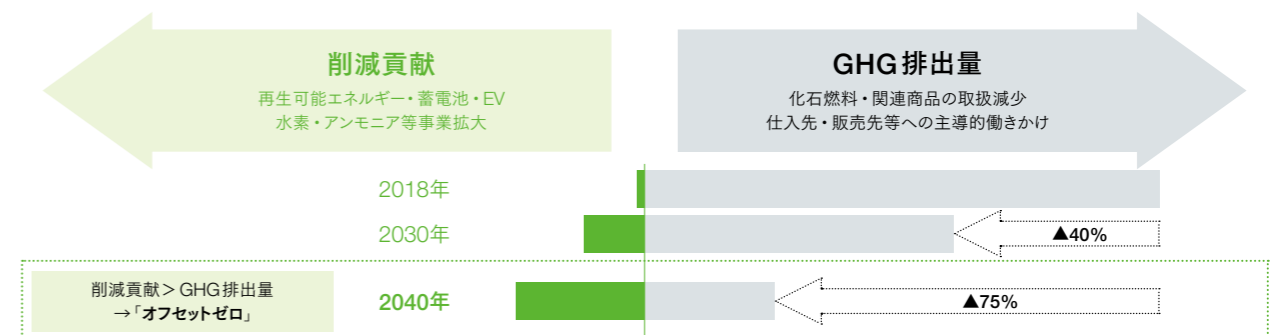
当社は前中計「Brand-new Deal 2023」で、他社に先駆けてScope3を含むGHG排出量削減目標を策定しました。2024年4月公表の経営方針「The Brand-new Deal」においても、GHG排出量を、2050年までに「実質ゼロ」及び2040年までに「オフセットゼロ*2」とする目標達成に向けた考え方を維持し、サプライチェーンに関わるステークホルダーとの積極的な対話を通じて中長期視点での削減推進を継続していきます。

また当社は、社会全体のGHG排出量削減に貢献するビジネス拡大に向け、削減貢献を生み出すクリーンテックビジネスの指標と目標を定め、本業を通じて目標達成に向けた取組みを行っています。(▶Page 63 「スピード」と「実行力」を伴うクリーンテックビジネス)

GHG排出量削減・オフセットに関する目標

- 2050年までにGHG排出量「実質ゼロ」を実現
- 2040年までに2018年比75%削減を実現し、GHG排出量削減に貢献するビジネスの積極推進を通じ「オフセットゼロ」を目指す
- 2030年までに2018年比40%削減を実現

*2 オフセットゼロ: 削減貢献量が当社GHG排出量を上回る状態



※ GHG排出量の算出対象: Scope1/2/3+化石燃料事業・権益(関連会社・一般投資)
※ GHG排出量等の環境データは「▶Page 118 ESG情報」をご参照ください。